

№6 「地域子育て支援事業」

担当課	(資料に基づき事業内容説明)
委員	子育て支援センターの職員配置はどのようになっているのか。
担当課	子育て支援センターでは、2人の保育士で実施している。公立の保育所が3つあるが、出張子育ての際には、その中から保育士と一緒に来てもらい実施している。
委員	出張子育て支援のときには、センターの開館はしているのか。開館しなくて出張するのか。
担当課	出張に出るときは開館をしていない。出張は、午前中に行い、午後1時から開館している。
委員	支援センターの利用者数が平成23年に爆発的に増えている理由を教えてください。平成22年度は4,643人だったのが、平成23年度は7,409人と急に増えているが、何かあったのか。
担当課	平成22年度は月、水、金の週3日間の開館だったが、平成23年度は月、火、水、木、金の週5日間に改めたので増えている。
委員	子育てボランティアの活動内容、23名受講して14名がボランティアとして登録しているが、年齢を教えてください。
担当課	平成23年度の「子育てボランティア養成講座」は、開催回数が6回で延130名、受講者が22名、登録者が14名だった。年齢は、20～30代は若干で、50～70代も少しいた。そのような地域で活躍している方も沢山いて、年齢層としては50代以上の方が多かった。活動内容については、現在、一歩講座や保健センターの健診の託児、支援センターの子育て講座の託児も何名かしているおり、今後、増やしたいと思う。
委員	支援センター内で活動の手伝いをしているスタッフという認識で良いのか。
担当課	保健センターに行ったり、講座も支援センターだけでやっていないので、講座のあるところに行ったりしている。
委員	講座は特に年配の方が多いということはないのか。
担当課	少し多い。
委員	生涯学習課とリンクする部分があるのではないかと思った。子育てボランティアに関して今のところ14名登録ということだが、ニーズとしては何名くらいのニーズがあれば良いのか。不足しているのか、十分に足りているのか。
担当課	ボランティアとしては、多ければ多いほどいいと思う。その方々が行事としてのボランティアだけではなくて、地域でそのような子育て支援をしていただけるようになればよいと思うが、昨年度から始めたものなので、今のところは14名だが、もっと増やしていきたい。
委員	P67の「特記事項」で核家族化、少子化で子育てに悩む親が非常に多くなっているとの内容の記載があり、そのための地域子育て支援という形の中で、地域に出向いているということは理解できるが、「さらに地域住民との連携を深め、地域による子どもの生活全体を支援していく体制づくりが必要であるため、行政の関与は引き続き必要である」と書かれているが、この「地域住民との連携」というのは、今どのようなことをしているのか。
担当課	地域住民の方との連携については、出張子育て支援のときに各サークルや公民館に出張しており、桐ヶ丘公民館では、住民の方も一緒に参加している。地域、サークル、親子が一

	緒になって遊んだり、その後の交流会にも地域の方に入ってもらい子育ての悩み等の相談、アドバイスもいただいている。そのような地域の方との交流をもっと増やしていけたらいいと思う。
委員	そういう意味での地域住民との連携ということで理解できたが、住民の方が一緒に入っていくということで、年齢層と人数を教えてください。
担当課	60～80代前半までくらいで、人数はだいたい4組から6組くらい入っている。
委員	田川市の地域子育て支援事業は、センター型でやっているということだが、地域支援事業自体、事業規模としては1,000万円程度で、主なものが人件費で正規職員1人、嘱託職員1人ということだが、センター運営事業をこの2人とボランティアの方も含めてやっているという理解でよいか。
担当課	運営事業と出張や講座を開いたりしている。
委員	電話、来所による育児相談等を行い、センター利用者が年間7,000人もいるということで、対応が相当大変ではないか。サークル支援でも出張したりするわけだが、過重労働ではないか。どのような状況か。
担当者	電話相談は月曜日から土曜日の9時から17時まで、センターは土曜日は閉館なので、保育所の職員が電話相談を一緒に対応している。毎日大変ではある。
委員	平成23年度の利用者数が7,409人で、開所日数が多くなったから利用者も増えたという説明だったが、P64の事業自体の対象者数が「7,409人」との記載になっているので、利用者数は延べ人数だと思う。田川市における対象者はどのくらいの人数になるのか。
担当課	この事業については田川郡の方も参加してよいが、田川市の就学前児童として平成24年4月1日現在で2,663人、郡の方は把握していない。
委員	手段と合わせて対象者については、こちらで出さなければ費用対効果が見えてこないと思う。開館日数を増やしたので述べ人数は増えている。しかし、実際のところ必要としている方の何%が使用しているのか、同じ方が毎日行っても違ってくると思う。そのような意味で、この事業が効果的に運営されているのかは、数値上ここでは判断できないので、データ収集など難しいところもあるが、必要な方々もいると思うので、参加しやすいようにしてほしい。
委員	P65の「事業の自己評価」のところで、出てくる人には色々な対応ができるが、出てこない人、出て来られない人が問題を抱えていたりすることをよく聞くが、そのあたりの対応はどのように考えているのか。
担当課	出て来られない方については、出張子育て支援という形でやっているが、第一子が生まれたばかりのお母さん方については、昨年度(H23)から「一歩事業」というものを開始して、お母さん同士の交流などを実施している。参加者も12～13組というところで、今年度は年に3回程度実施する予定で広げていきたい。講座が終わった後もサークル的に集まってやっているようで、そういった意味では有効な事業だと思う。
委員	問題を抱えている場合に、支援センターよりも保健センターの方が健診等で気付きやすい部分があるのではないかとと思うが、そのような意味で子育て支援センターとのネットワークはどのように動いているのか。
担当課	センターに出て来られないお母さん方が課題でもあるが、その1つとして全戸訪問を保健

	センターの保健師が行っているが、そのときに「支援センターだより」を一緒に持って行って周知している。これにより、紹介されてきたという新しいお母さん方が多くなり、また、近所のお母さん方も誘ってくれることもある。家の近くに同じくらいの子供がいるので、誘ってみようということで、一緒に来る方も少しずつ増えてきている。
委員	支援センターについて、平成23年度は利用者が増えているが、特定の人は何回も利用してよいのか。保育所との違いは何なのか。職員に対して育児相談などをするのだろうが、具体的に保育所のようなサービスを提供しているということなのか。
担当課	保育所と支援センターの違いについて、保育所はお母さん方が仕事をしている間、子供を預ける場所。一方、支援センターは、親子で一緒に遊ぶということが基本である。支援センターに保育所が併設されているので、一緒に外で遊んだり、他の子供たちがどのように遊んでいるのかを見たりすることで、育児不安が軽減されることもある。私たちは、お母さん方が子供と関わる姿を見て関わり方を見守ったり、相談に乗ったりして、信頼関係を築くようにしている。
委員	私も以前センターを見学したことがあるが、母親の悩みを親同士で話したり、子供は集団の中で遊んだりすることで、子供は子供の中で育つというのを実感した。お母さん方にとっても自分たちの悩みを思いきり言える場として非常に活用されていると感じた。平成26年に新しく子育て支援センターが建設されるということだが、現存の施設は狭いと思ったので、次に建設するものは、子供たちが伸び伸びと遊べるように面積を広くしてもらいたいと思う。計画書がもうできていると思うが、広く設計されているのか。
担当課	まだ基本設計にも入っていないので、はっきりと面積は言えないが、今よりは広い面積を要望している。予算の関係もあるので、どこまでできるか検討している段階である。
委員	子供の数が減っても、悩んでいく親は逆に増えていくと思う。そのような意味では、親同士が赤裸々に話し合える場所として子育て支援センターは大事だと思うので、できるだけ広くて安心のできるものを建ててほしい。
委員	先日の施策評価のときには社会全体で子育て支援をするというところで、ものすごく沢山の事業があったが、その中で「児童相談事業」「母子相談事業」など別項目で入っているが、そのようなものと地域支援センターとの関係はどのようになっているのか。
担当課	母子相談事業は、DV、虐待を含めた相談事業であり、支援センターは育児相談が主になる。その中でもDVなどの問題があるので、家庭児童相談員につなげるなど、保健センターや児童相談所などと連携しながらバックアップしていくという体制になっている。
委員	相談したいことは、とりあえずどこでも相談していいということか。どこに相談したらいいかわからないが、支援センターで色々相談をやっているからということで相談して、その件については家庭相談員につなげる等しているという理解でよいか。
担当課	できるだけ相談事業は、裾野を広げて行った方がよいと思うので、そのような形でやっている。
委員	子育てボランティアで自宅に行くということだが、子育てボランティアに登録された方に認証書などは発行されているのか。
担当課	終了証と登録証を発行している。

委員	自宅に入るのであれば、市の後ろ盾があれば先方も安心すると思う。特に子育てを終わった方等多くの方々を登録して認証書を交付してほしい。生涯学習課の範疇になるかもしれないが、子育ても仕事も終わっている方の生きがいにつなげていければいいのではないかなと思う。
担当課	ここでいうボランティアは、市の証明を持って家庭に訪問するということはしていない。
委員	支援センターの今の利用状況から考えてキャパシティの状況はどうなっているか。
担当課	センター自体が狭いので、いっぱいの利用状況になっているのではないかなと思う。
小委員長	この事業そのものが、国の次世代育成対策推進事業ということで、2分の1補助で実施されているということだが、国の補助制度の見通しは、どのように捉えているか。
担当課	国の次世代育成対策推進事業は、もう少し続くのではないかなと思う。
小委員長	国の都合で国の補助が2分の1から4分の1になったり、補助事業そのものが全くなかったりすることを市としては見越して考えてなければならぬと思う。建て替えるということは新設することだと思うが、補助制度がなくなったりした場合、きちんとした形で財政的に運営できていくのかどうかの見通しはどうか。
担当課	補助制度がなくなって、新しい支援センターを運営していけるかという見通しについては検討していないが、新設した広くなった支援センターを運営するには職員の人数も増やしたいと考えている。そのようなところで、力を入れていく事業だと思っているので補助がなくなっても続けられるかは確約した返事はできないが、私としては続けていきたい。
小委員長	補助制度がなくなっても自立的に取り組んでいく必要があるならば、100%自己負担で実施していくということになると思うが、当分の間は続いていくという見通しでよいか。
委員	新しい施設が建ったとして、職員体制は今と同じなのか。
担当課	職員を増やして運営していければと思う。2分の1補助となつてはいるが、補助対象経費の2分の1ということで、事業費の半分も入っていない。そういうことで、市としては、単費をつぎ込んでもやっていくべきではないかなと思っている。
委員	支援センターに来る方は、お弁当を持ってきているのか。保護者からはお金を徴収していないということよいか。今の経済状況から言うと、若干の受益者負担があってもよいのではないかな。
小委員長	受益者負担の検討や補助制度の関係で利用料を徴収するなど、負担の関係で検討をしたことはあるか。
担当課	補助要綱等を確認してみないと分からないが、負担の関係は今のところ検討していないと思う。
委員	ボランティア講座の開催費用としての講師の謝礼金等はどこに記入しているのか。
担当課	P65の「事業費」の報酬の中に入っている。
委員	<b>【評価内容に関するコメント】</b> 「1 拡充（2）事業の手法、内容の拡充」とした。重要で必要な事業であり、コメントとして「子育てボランティアの充実講座」を入れている。人的な部分、施設のキャパシティについてもいっぱいの状態で行っているが、対象者と利用者の実質的な部分をしっかりと分析して、取りこぼしのないようにしてほしい。どこの自治体も子育て支援に力を入れているが、各地で不幸な事故も多発している。各機関、保健センター等と連携して、悲しい事故がないよう、一般の方にもボランティアとして協力して

	もらいながら実施してほしい。
委員	<p><b>【評価内容に関するコメント】</b>「1 拡充（2）事業の手法、内容の拡充」とした。基本的には今の事業内容を充実させてほしいと思うが、支援センター等に出て来られない家庭への対応を強化してほしい。子育て支援センターは就学前児童が対象だと思うが、それ以降の小中高校生の課題に今後どうつなげていくかという視点も必要となると思うので、小中高校生の保護者、PTAとの連携が今後の課題になると思う。また、子育てに関するボランティア養成の強化をしてほしい。児童相談所との連携のところで、職員が児童虐待の研修等を受講しているとの記載があったが、相談も多く2人でやっているということなので、時間的に研修を受講する余裕がないかもしれないが、研修の充実も考えてほしい。</p>
委員	<p><b>【評価内容に関するコメント】</b>「1 拡充（2）事業の手法、内容の拡充」「2 見直し（2）事業内容、手法の見直し、③自主財源確保（受益者負担等）」とした。今後拡大させる施設を含めて、充実させるためには内容を今から膨らませていく必要があるのではないかな。ある程度、受益者負担ということも考えていかなければならないのではないかな。市民は何もかも甘えてしまうということではなく、例えば、200円でもよいかから負担をするといった意識を親に持ってもらうてはどうか。ボランティアを強化すれば、正規の職員も楽になるのではないかな。相談が多くなっているということであれば、相談にも力を入れていくという意味で、ボランティアの強化をしていくべき。</p>
委員	<p><b>【評価内容に関するコメント】</b>「2 見直し（2）事業内容、手法の見直し、③自主財源確保（受益者負担等）、⑧その他」とした。センターの能力いっぱい活動されているということだが、サービスの質の向上は常に目指さなければならない。保育所に併設しているということであれば、保育所との交流や関係機関との連携の強化ということになると思う。特定の方が頻繁に来ているというのはどうかと思う。その結果、本当に必要としている方が来れない状況ではないのか。そのような意味もあって、一部受益者負担も検討してもいいのではないかな。</p>
小委員長	<p><b>【評価内容に関するコメント】</b>「2 見直し（2）事業内容、手法の見直し、⑤手段の追加、改善」とした。この事業そのものは、必要な事業であって、補助制度がなくなったり、補助率が下がったりしても、市の持ち出しで対応していくべき重要な事業と考えている。事業費の総額については、現状の水準を基本とすべき。サービスの充実等に伴って、より多くの事業費を要するような拡充を図っていく場合には、一部のサービスにおいて受益者負担を導入する等の検討は必要になってくると考える。内容面では、本来、必要であるにも関わらずサービスが行き届いていない方をゼロにするというのは難しいと思うが、そのような方がいるというのを前提に立ち、必要だけれども行き届いていない方に利用してもらえるかという方向での改善、工夫を引き続き行ってほしい。生涯学習課で行っているような「0歳期教育親子教室事業」のようなものを取り込んでいって、市全体としてより効果的なものにしていくような検討も是非してほしい。</p>
まとめ 小委員長	<p>傾向としては、「拡充」という意見が多かった。見直しの中でも事業そのものの重要性、現状維持、見直して向上を図っていくべきだと思う。サービスの見直しを図って、取りこぼしのないようにしていく。市民との協働や子育てボランティアの充実を図っていくといった工夫をしつつ、コスト面では受益者負担の考え方を検討してほしい。</p>
担当課	<p>今の意見に検討を加えながら、できるだけ意見に沿うようにやっていきたい。</p>

